

団交参加の皆さんへ

おかやまコープ管理本部
 本部長 田中 照周

1. 12年度の経営状況

<全国生協の供給状況「前年比」>

	4～6月	7～9月	10～12月	合計
総供給高	102.7%	97.8%	99.9%	100.1%
宅配	106.0%	99.0%	101.8%	101.9%
店舗	97.4%	95.7%	96.2%	96.4%

<おかやまコープの供給状況「前年比」>

	4～6月	7～9月	10～12月	合計
総供給高	99.2%	96.1%	101.4%	99.0%
宅配	99.9%	97.7%	104.6%	100.9%
店舗	97.7%	92.5%	93.6%	94.5%

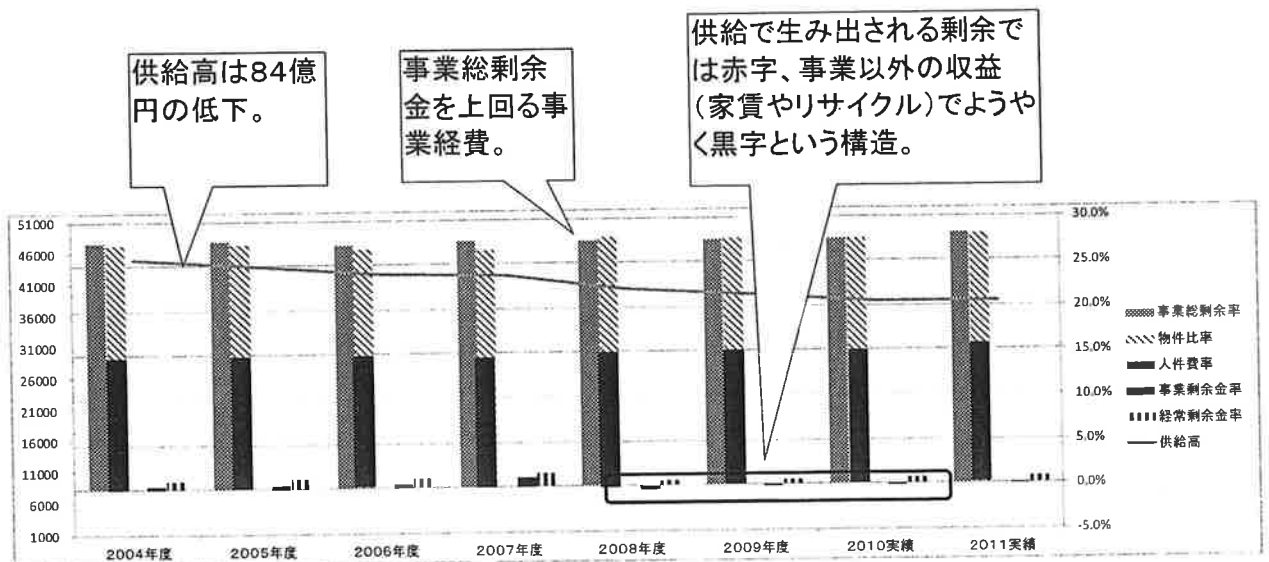
世界経済や政治の混乱を受け、激しい不況の影響を受けた年度となりました。

6月までは、やや苦戦しながらも前年並みの供給でしたが、7月以降、景気後退の影響を受けて供給高が低下し前年を下回る状況が続いています。全国的にも同様の傾向となっており、全国生協の年度予測でも供給高は前年比98.

4%、経常剰余金も同64.9%という減収、減益の見込みです。

おかやまコープでは、第一四半期の状況から直ちに修正計画を実施し、職員の皆さんへの一時金削減も協力を頂き、あらゆる経費対策も同時に行ってきました。しかし、決算見込みでは、二度目の減損処理として6.5億円の特別損失を行なう為、赤字決算や出資配当もできない可能性があります。

こうした厳しさの背景には、県内の人口、世帯人数の減少に伴い利用人数や利用点数が減少傾向にある事、また厳しい景気を反映して低価格志向が強まり、点単価も減少が続いている事が影響しています。このような経営環境の変化に対して、経営構造改革の速度を上げていく事ができれば、生き残ることすら厳しい状況にあります。



<2012年度、決算「損益」見込> 単位:百万円

	年度見込	構成比	前年比
供給高	36,483	100.0%	97.7%
事業総剰余高	10,636	29.2%	96.9%
事業経費(人、物件費)	10,755	29.5%	98.6%
事業剰余金	-119	-0.3%	-182.7%
事業外損益	262	0.7%	105.4%
経常剰余金	143	0.4%	45.5%
特別損益	-676	-1.9%	5000.9%
当期剰余金(税引前)	-534	-1.5%	-178.0%
当期剰余金	-584	-1.6%	-351.4%
繰越金、積立金取崩等	568	1.6%	288.5%
当期末処分剰余金	-16	0.0%	-4.3%

今年度の決算見込みでも事業剰余金はマイナスの状態にあります。この状態は1,000円の供給で3円の赤字になっているという事です。その上に家賃収入など事業以外の利益を7円加えて経常剰余では4円の利益を上げている状態にあり、供給で利益を生み出す構造になっていません。

経営困難の本質は特別損失の問題ではなくこの構造そのものにあります。将来にわたって、組合員の暮らしに役立ち、私たち生協で働く者

にとっても安定的に働き続ける事業であり続ける為には、供給から経費を除いた事業剰余金で黒字が確保でき、施設や設備の改修などの再投資に備えられるよう、2%程度の当期剰余金を確保できる構造を作り上げる必要があります。

経営構造改革には、速度を上げてあらゆる供給と経費対策をすすめる必要があります。その為に、全員投票で否決された正規職員の人事制度や賃金制度についても、見直しは不可欠な課題と考えており、あらためて協議を呼びかけます。

2. 13-14年度の環境、課題と対応方向

政権の交代による経済対策に期待が寄せられていますが効果は未知数であり、消費税率の段階的な引き上げや保険料など、くらしや経営をめぐる環境は、さらに厳しさを増す事が予測されます。仮に一時的な景気回復があっても、食料品や日用品の価格が上がることは考えにくく、流通小売では淘汰再編が今まで以上に進み、同時に地域の諸問題も深刻化する可能性もあります。

おかやまコープでは、地域や組合員とのつながりを大切にした確かな品質の商品を、お値打ち価格で品揃えし運動や普及を強めながら、組合員の厳しいくらしに、食の分野で貢献していく事を目指します。また、地域で期待の高まる「ふくし」のある地域づくりや環境、地域再生といった様々な社会的な要請に対して地域の一員として役割発揮の幅を広げていきます。こうした、組合員の暮らしや地域になくってはならない存在として価値を高めながら、事業経営の改善にも結びつけていきます。

3. 事業と商品の重点

宅配では、利用人数は増加しましたが、一人当たり利用高や配送効率の低下により経営構造が悪化しました。引き続き利用人数を増やしつつ、中心的な利用組合員を増やす事で一人当たり利用高を維持し、2015年に税引き前当期剰余率3%の実現に向けた計画、準備を行います。

- ・利用登録商品にバナナを加え、重点商品と更にコープならではの商品を選定し利用結集を図る事で、利用者減の抑制や利用点数の維持、中心的な利用者を増やしていきます。
- ・同時に配送コースの見直し、誤配削減などをテーマに効率を引き上げます。

店舗では、残念な決断でしたが特別対策店舗2店舗の閉鎖と1店舗を同一商圈に出店する事にしました。客数と客単価の低下により供給が縮小している為、宅配と同様に中心的な組合員を増やす事で、供給を維持し、2015年度に黒字化を目指します。

- ・福富の成功は勿論、院庄の利用を林田や宅配で取り込み、引き続き美作のエリアで生協が役割を發揮していけるよう組合員活動も一体となった取り組みをすすめます。
- ・宅配同様、重点商品やコープならではの商品の利用結集を図り供給を維持すると共に、改装やコスト削減により黒字化までの計画を練り上げます。

これまでの重点商品の取り組みに加え、価格や品質で優るコープならではの商品を設定し、しっかりとその魅力を伝えていくことで他にない特徴を打ち出していきます。

- ・組合員のふだんの暮らしに役立つことを前提に「健康・美味しさ・品質・便利さ・低価格」などのおすすめポイントを明らかにし、「コープならではの」といえる商品を300品目（共通100・宅配100・店舗100）を選び、毎週、試食や学習をしながらおすすめします。
- ・増税の中、過度な価格競争が予想されます。同質化競争だけでなく、産地や生産者と力を合わせ価値をしっかりと伝えていきます。

また、わくわくカエル制度やポイント制度は改訂の方向で検討を行いましたが、現在の還元率をそのまま維持することは困難な状況で、一方でもっと実感でき利用につながるよう、店舗のシステムが入れ替えとなる14年度に向けてもう一年かけて持続できる方法を検討します。

- 【検討の方向】・宅配はポイント制への切り替えで、店舗と宅配の共通のポイント制にする
- ・ポイント還元率は、個人や主力単品の利用額に応じて付与していく

重点商品運動では、飼料用米の使用を高めるとともに、生産者や生産地、メーカーとのつながりを一層強めつつ、利用登録商品では、新たな商品を加え、食育の推進も合わせて地産地消に貢献します。また、消費税増税に備え、厳しいくらしを応援し続けられるよう、身近な商品を中心に買いやすい価格対応も追求し、日本生協連やコープCSネットとともに準備をしていきます。

4. 組合員と職員が力を合わせて。

生活協同組合の主体は組合員であり、事業を利用できるのも組合員に制限されています。組合員が増えないと利用者も増えずに、事業が成り立たなくなってしまうので、組合員の皆さんの利用結集や利用を拡げるための取組みは欠かせません。2月11日から4月28日の間で取り組んでいる「春の仲間づくりキャンペーン」では組合員の皆さんに「ご紹介くださいアンケート(転居情報などの質問)」とともに『メッセージカード』で「私のお気に入り商品」「生協とのエピソード(加入したきっかけ・嬉しかったことなど)」をいただけるようお願いしています。このアンケートやカードをもとに新しい組合員さんを迎え入れたり、商品のおすすめなどの会話につなげていきます。

また、組合員活動では商品セミナー・産地工場見学などをはじめ、「商品を真ん中においた」取り組みが活発に行われています。「コープ組合員のつどい」や「ワクワクおしゃべりパーティー」でも商品の話がいっぱいされています。こうした取り組みは組合員自身の学習になると共に、その機会を通じて商品の普及が進み、それがまた商品や生協経営の改善となり、さらに活発な活動につながるという良い循環を作ることができます。

これからも、ふだんのくらしに役立つ事業とくらしの安心につながる活動と社会的な役割を發揮し、組合員のくらしになくてはなくてはならない「おかやまコープ」であり続ける為に、おかやまコープの組合員と職員が力を合わせてすすめていきましょう。